

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 クルーズ株式会社
コード番号 2138 URL <http://crooz.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部担当執行役員 (氏名) 稲垣 佑介
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03(5786)7080
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,352	—	4,227	—	4,253	—	2,698	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,716百万円 (—%) 25年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	238.65	219.77	51.7	50.7	18.1
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3百万円 25年3月期 —百万円

- (注) 1. 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,389	5,253	62.3	461.25
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 5,223百万円 25年3月期 —百万円

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,234	△643	△317	4,096
25年3月期	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	169	—	—
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	226	8.4	4.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成26年3月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。
2. 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。
3. 平成27年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の次期見通しをご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	12,818,000 株	25年3月期	12,781,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,493,400 株	25年3月期	1,493,400 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,308,088 株	25年3月期	11,642,100 株

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、上記の株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,190	67.1	4,228	119.8	4,243	119.0	2,738	132.8
25年3月期	13,878	55.3	1,923	△1.6	1,937	△0.9	1,176	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	242.14	222.99
25年3月期	101.04	99.30

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,473		5,303	62.2			465.70	
25年3月期	5,080		2,690	52.8			237.71	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,273百万円 25年3月期 2,683百万円

(注)平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業系統図	6
(2) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値および対前年同期増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、回復基調が継続し個人消費も順調な伸びを示しました。インターネットビジネス市場においては、世界のスマートフォン普及が本格的に進み、モバイルインターネット領域が拡大を続け、その存在感をますます高めております。

当社グループの主力事業のひとつ、ソーシャルゲーム市場は急速に拡大し、スマートフォンゲーム市場を対象とした国内市場は、平成24年に3,072億円、平成25年は5,468億円、平成26年には6,584億円(予測)と、今後も継続した市場拡大が見込まれており(注1)、世界規模でも平成29年には1兆7,000億円になることが予想されております(注2)。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、平成24年10月に「アヴァロンの騎士」、同年12月に「HUNTER×HUNTER バトルコレクション」と、ヒット作を立て続けにリリースしたことで、国内トップクラスの地位を確立しております。また、平成26年2月には、当社グループ初のネイティブゲーム「ACR DRIFT」を世界135ヶ国にリリースしており、今後も、世界向けネイティブゲームに積極的に挑戦し、国内市場も引き続きネイティブ、ブラウザゲームともに注力して開発を遂行していく中で、国内外での業績拡大に努めてまいります。

また、平成24年7月にサイトリニューアルを行った、インターネット通販サイト「SHOPLIST.com by CROOZ」は、取り扱う商品数やブランド数を着実に増やし、積極的にプロモーションを行うことでユーザー数を増加させ、平成25年11月の単月取扱高が約8億円となり、年商100億円という規模も見えてきております。

海外展開につきましては、マーケットが大きいエリアや拡大が望めるエリアに積極的に拠点展開を行い、ゲームトレンドを正確に把握して、実績のある現地ゲーム開発会社と協業していく中で、そのエリアで売上ランキングの上位を狙ってまいります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高23,352,269千円、営業利益4,227,640千円、経常利益4,253,181千円、当期純利益2,698,664千円となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

①インターネットコンテンツ事業

売上高は16,652,788千円、セグメント利益は3,792,491千円となりました。

②インターネットコマース事業

売上高は6,488,872千円、セグメント利益は347,819千円となりました。

③インターネットソリューション事業

売上高は210,608千円、セグメント利益は87,329千円となりました。

(注1) 株式会社CyberZおよび株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

(注2) International Data Corporationの調査を基に記載しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き今までの実績を活かして、国内市場での業績を拡大させてまいります。また、海外市場につきましては、市場が大きい海外主要国に狙いを定めて、実績のある現地ゲーム開発会社と協業していくことで業績貢献につなげてまいります。

インターネットコマース事業の「SHOPLIST.com by CROOZ」につきましては、海外で人気の高いファストファッションブランドの新店を実現することで、商品数やブランド数を増やし、より多くのユーザーが満足できるサイトを構築してまいります。

さらに、インターネットコンテンツ事業およびインターネットコマース事業においての世界展開や事業規模拡大を加速させるため、M&Aや資本・業務提携を積極的に行ってまいります。

当社グループは、ソーシャルゲーム関連の新規性が高い事業を展開しており、当社新規タイトルの成長スピードを合理的に予測することが難しく、それに伴い広告宣伝費等の規模やその発生時期につきましても合理的に予

測することが難しい状況となっております。

これらにより、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。

なお、期中の業績の進捗を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、8,389,044千円となりました。うち流動資産は6,730,949千円、固定資産は1,658,094千円であります。流動資産の主な内容は、現金及び預金4,096,216千円、売掛金2,223,249千円、固定資産の主な内容は、有形固定資産412,859千円、無形固定資産406,528千円、投資その他の資産838,706千円であります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、3,135,670千円となりました。主な内容は、買掛金850,500千円、未払金460,230千円、未払法人税等1,483,318千円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、5,253,374千円となりました。主な内容は、資本金429,948千円、資本剰余金419,948千円、利益剰余金5,232,400千円および自己株式△888,719千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は4,096,216千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,234,435千円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,221,205千円、減価償却費177,915千円の計上があったことであり、主な減少要因は、未払金の減少472,125千円、法人税等の支払が653,796千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、643,317千円の減少となりました。主な増加要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入97,860千円であり、主な減少要因は、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得による支出396,968千円、本社設備およびサーバー等の有形固定資産の取得による支出266,600千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、317,074千円の減少となりました。増加要因は、新株予約権の発行による収入23,008千円および新株の発行による収入13,328千円によるものであり、減少要因は、長期借入金の返済による支出184,094千円、配当金の支払169,317千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	624.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43,784.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、以下の株主還元方針を定めております。

- ①原則、毎期配当を目指す
- ②配当性向30%以上を目指す
- ③社員全員で配当金の重要性を意識する
- ④社員全員で営業利益の重要性を意識する
- ⑤ビジョン達成による中期的な株価上昇を目指す
- ⑥株式の流動性の向上を様々な方法で考慮する
- ⑦多くの投資家が投資しやすい投資単価を考慮する
- ⑧内部留保を厚くし配当よりも事業投資に注力する期間を持つ

配当金の決定につきましては、上記方針を勘案し決定しており、当期につきましては、1株当たり年間配当金を20円とさせていただきます。次期の配当につきましても、安定的な配当の維持を利益配分に関する基本方針としております。現時点では具体的な配当金額については未定としておりますが、決定次第速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループとして必ずしもリスク要因と考えていない事項につきましても、投資者の投資判断に重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避および発生時の対応に務める方針ではありますが、当社グループの株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本書および本項は当社グループの株式への投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんのでご注意ください。また、文中における将来に関する事項につきましては、当社グループが本書提出日現在において判断しております。

① 事業環境について

イ 業界の動向について

当社グループが事業を展開するソーシャルゲームを含むインターネット業界は、新技術および新サービスが、日々開発、投入されており、他業界に比べて変化のスピードが早い業界であります。当社グループでは、大量のトラフィックに柔軟に対応できるインフラ共通基盤「Zeus」や開発ソースを部品化することで素早いチューニングオペレーションを可能とする開発高速化フレームワーク「Venus」などの独自の革新的な技術基

盤を駆使して、常に技術力の強化に努めております。同時に、ユーザーの動向分析や効果検証といったPDCAサイクルを人に依存せずにはばやく実施できるマーケティングデータベース「Compass」や、日常業務の効率化を徹底させた業務高速化システム「Chronometer」などの自社システムを用いて、売上生産性の最大化を図っております。

しかし、こうした活動にも関わらず、市場の変化への対応が適切に行えなかった場合、競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ 新しいハードウェアの普及について

現在、スマートフォンの普及が本格的に進んでおり、全世界的に共通化されたプラットフォーム上でモバイルコンテンツが流通する仕組みが整いつつあります。収益獲得の対象となるユーザーは全世界のスマートフォンユーザーとなり、その市場規模は大幅に拡大していく傾向にあります。一方で、日本において、既存の携帯電話（いわゆるフィーチャーフォン）からスマートフォンへの乗り換えにより、ユーザーのモバイルコンテンツの利用動向に変化が生じる可能性があります。当社グループでは、あらゆる収益獲得を狙うためにマルチデバイス、マルチプラットフォーム、マルチエリア対応を実施していきませんが、こうした活動にも関わらず、想定外の変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ 競合について

インターネット業界には、多くの競合企業が存在しております。また、ユーザーのニーズを的確に把握し、質の高い魅力あるコンテンツを提供し続けることは容易ではありません。さらに今後、世界展開の本格化に伴い、競合企業は世界レベルに広がっていきます。

このような環境の下、当社グループは国内トップクラスのブラウザゲームと、そこで培ったノウハウを活かした日本向けネイティブゲーム、サイトリニューアル以来急拡大している「SHOPLIST.com by CROOZ」で業績を拡大し、そこで得た利益で世界向けネイティブゲームに積極的に挑戦していきませんが、それにも関わらず、競合環境の変化の大きさによっては、想定するユーザーの獲得ができず、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ニ ユーザー獲得媒体への広告出稿について

当社グループが提供するモバイルコンテンツのユーザー獲得手段として、モバイルメディアなど、各種広告媒体への出稿が重要な役割を占めております。一方で、より早期に出稿額が回収できる利回りの高い媒体を選別し、優良な媒体に確実に出稿できるかが重要なポイントと認識しております。当社グループでは、あらかじめ目標利回りを設定した上で、出稿媒体毎、コンテンツ毎に利回り管理を行い、効率的なユーザー獲得ができる仕組みを構築しております。しかし、広告媒体自体のメディアパワーの低下や、新しいデバイスの登場によるユーザー導線の急激な変化など、想定している利回りの確保が困難になった場合、ユーザーの獲得数に影響が出ることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ホ 特定事業者への依存について

当社グループは株式会社ディー・エヌ・エーが展開する「Mobage（モバゲー）」、Apple, Incが展開する「App Store」、Google Incが展開する「Google Play」等のプラットフォームを通じてサービスを提供しております。今後も同様にサービス提供を行っていく予定ですが、何らかの理由により、プラットフォームのサービスに関する事業方針の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ヘ システムトラブルについて

当社グループの事業は、自社のシステムのみならず、通信キャリア、通信インフラ企業およびプラットフォーム企業のシステムにも依存しており、その通信ネットワークやハードウェアの不具合によって、当社グループが提供するサービスに影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、安全性・可用性を重視したシステムおよびネットワーク構成を構築して万全を期しておりますが、急激なサーバーへのアクセスの集中により、当社グループのサーバーが動作不能に陥る場合や、火災・地震・停電など予期せぬ事態により、通信キャリア、通信インフラ企業、ソーシャルゲームプラットフォーム企業および当社グループのシステムに影響が及んだ場合には、機会損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ト サイトの安全性、健全性の維持について

当社グループが運営するブログサイト等において、利用者が健全にコミュニケーションをとることができ、安心して利用ができるように、ユーザーに対し利用規約や注意事項において法律、条例に反するものや、公序良俗に反すると判断されるもの等の利用を禁止し、サイト内に明示しております。また、当社グループはサイト内を常時巡回しており、規約および注意事項に違反したユーザーに対し、改善の要請や記事の削除、退会等の措置を講じております。また、青少年保護の観点より、未成年ユーザーに対し、ユーザー同士のコミュニケーション制限を設け、日々改善に取り組む中で、安心して利用できるサイト運営を心がけております。しかし、当社グループが会員によるサイト内の行為を完全に把握することは極めて困難であり、注意事項および禁止事項に反した会員の行為によるトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

イ 知的財産保護について

当社グループは、自社で配信しているモバイルコンテンツに第三者が保有する知的財産権を利用する場合には、第三者の使用許諾を得ております。今後も第三者が保有する知的財産権を利用する場合は、同様に使用許諾を得て参りますが、著作権者が当社グループと競合するサービスを独自に開始することにより、使用許諾が得られなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、現時点では、当社グループは知的財産権を一切侵害していないという認識ではありますが、万一、当社グループの認識外で、第三者の知的財産を侵害している場合には、損害賠償請求や使用差止請求を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ 個人情報保護について

当社グループは事業を運営するにあたり、住所、氏名、メールアドレスといったユーザーの個人情報を取得する場合があります。これら個人情報は外部のデータセンターに格納しており、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。また、個人情報保護規程を整備し、当社グループで業務に従事するもの全てに対して、入社時に個人情報保護に関する研修を行うとともに、入社後も定期的に研修を全員に実施し、個人情報保護の意識レベルの維持・向上に努めております。しかし、当社グループ外からの不正侵入や故意または過失により、個人情報が漏洩した場合、ユーザーからの損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ その他

イ スtock・オプションの付与について

当社グループは、役員および従業員のモチベーション向上を目的として、Stock・オプションを付与しております。当社グループといたしましては、今後におきましても、優秀な役員および従業員を確保するために、インセンティブとしてのStock・オプションを付与する可能性があります。なお、これらStock・オプションが行使された場合、保有株式の株式価値を希薄化させる可能性があります。

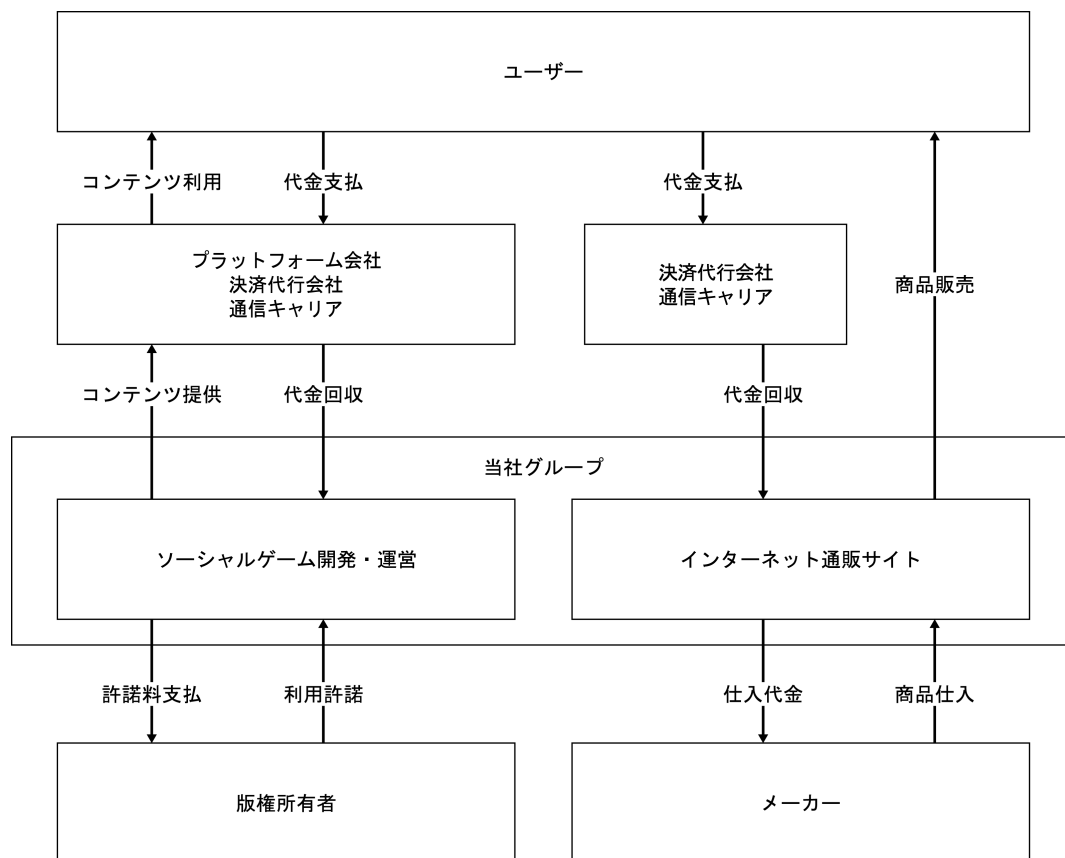
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、インターネットを通じて全世界へサービスを提供しております。現在は、ソーシャルゲームをサービスの柱としており、その他に、インターネット通販サイトを提供しております。ソーシャルゲームは、株式会社ディー・エヌ・エーが展開する「Mobage (モバゲー)」やApple, Incが展開する「App Store」、Google Incが展開する「Google Play」を始めとするプラットフォームに提供しており、ユーザーからの利用料金の回収は、プラットフォーム企業および決済代行会社に委託し、回収代行手数料等を支払っております。また、著作権所有者より許諾を得てゲームを提供する場合は、著作権所有者に対して著作権料を支払っております。

インターネット通販につきましては、ユーザーが購入した商品代金の回収を、通信キャリアおよび決済代行業者に委託し、回収代行手数料を支払っております。

主要な事業系統図は以下の通りです。



(2) 関係会社の状況

当社グループは、連結子会社4社（CROOZ Korea Corporation、CROOZ Europe GmbH、CROOZ America, Inc.、CROOZ Asia Pte.Ltd.）、非連結子会社2社（注）、持分法適用関連会社1社（ForGroove株式会社）で構成されております。

（注）非連結子会社については重要性が乏しいため、社数のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、選択と集中戦略と焦点絞込戦略の推進を経営の基本方針と位置付けております。資本効率の最大化、売上高の最大化、営業利益の最大化を目的として、成長性の高いコンテンツに経営資源を集中することにより、事業の拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考える経営指標は、売上高および営業利益率です。売上高を着実に成長させながら、営業利益率は25%以上を目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も国内トップクラスのブラウザゲームと、培ったノウハウを活かした日本向けネイティブゲーム、サイトリニューアル以来急拡大しているSHOPLIST.com by CROOZで業績を拡大し、そこで得た利益で世界向けネイティブゲームに積極的に挑戦し世界市場でも業績を拡大していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、インターネット業界における、ハードウェア、ソフトウェアの進化、ユーザーの嗜好の変化、他業界からの新規参入などの様々な急速な変化に対応するために、以下の課題を認識しており、対応していく方針であります。

① 多様な収益源の確保

当社グループは、これまでソーシャルゲームを中心とした、モバイルエンターテインメントコンテンツによる課金収入を主な収益源にしておりますが、移り変わりの激しい業界において、絶えず新たな収益源を模索していく事が重要と考えております。当面は、ソーシャルゲームへの展開に注力し、1タイトルあたりの売上規模拡大、オリジナルゲームタイトルの積極的な提供ならびに幅広いユーザー層のさらなる確保を目指してまいります。

② 事業スピードの最大化

変化の激しいインターネット業界においては、事業スピードを最大化することが重要であり、いかに多くのチャレンジをし、早期にその成否を見極められるかという仕組化が事業の成長には不可欠であると考えております。

当社グループでは、大量のトラフィックに柔軟に対応できるインフラ共通基盤「Zeus」や開発ソースを部品化することで素早いチューニングオペレーションを可能とする開発高速化フレームワーク「Venus」などの独自の革新的な技術基盤を駆使して、常に技術力の強化に努めております。同時に、ユーザーの動向分析や効果検証といったPDCAサイクルを人に依存せずにはやく実施できるマーケティングデータベース「Compass」や、日常業務の効率化を徹底させた業務高速化システム「Chronometer」などの自社システムを用いて、売上生産性の最大化を図っております。

③ 内部統制、コーポレートガバナンス体制の充実

企業が持続的に成長していくには、内部統制の実効性を高め、日々充実させることが重要であると考えております。当社グループでは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を実施するのみならず、事業面・技術面・管理面の全てにおいて、当社独自に策定したチェック項目を四半期ごとに経営幹部が確認するとともに、チェック項目のブラッシュアップを日々行うことによって、内部管理体制およびコーポレートガバナンス体制を充実させております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,096,216
売掛金		2,223,249
商品		4,999
仕掛品		7,335
貯蔵品		527
繰延税金資産		126,613
その他		273,520
貸倒引当金		△1,513
流動資産合計		6,730,949
固定資産		
有形固定資産		
建物		198,611
減価償却累計額		△35,209
建物(純額)		163,402
工具、器具及び備品		594,453
減価償却累計額		△344,995
工具、器具及び備品(純額)		249,457
有形固定資産合計		412,859
無形固定資産		
ソフトウェア		403,400
その他		3,128
無形固定資産合計		406,528
投資その他の資産		
投資有価証券		191,702
繰延税金資産		195,377
その他		451,625
投資その他の資産合計		838,706
固定資産合計		1,658,094
資産合計		8,389,044
負債の部		
流動負債		
買掛金		850,500
未払金		460,230
未払法人税等		1,483,318
ポイント引当金		20,278
その他		321,342
流動負債合計		3,135,670
負債合計		3,135,670
純資産の部		
株主資本		
資本金		429,948
資本剰余金		419,948
利益剰余金		5,232,400
自己株式		△888,719
株主資本合計		5,193,578

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	20,878
為替換算調整勘定	8,973
その他の包括利益累計額合計	29,852
新株予約権	29,943
純資産合計	5,253,374
負債純資産合計	8,389,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,352,269
売上原価	13,022,419
売上総利益	10,329,849
販売費及び一般管理費	6,102,209
営業利益	4,227,640
営業外収益	
持分法による投資利益	3,831
為替差益	12,650
受取補償金	3,929
業務受託手数料	9,685
その他	2,289
営業外収益合計	32,386
営業外費用	
投資事業組合運用損	5,531
貸倒引当金繰入額	1,000
その他	314
営業外費用合計	6,845
経常利益	4,253,181
特別利益	
新株予約権戻入益	626
負ののれん発生益	326
特別利益合計	952
特別損失	
固定資産除却損	3,292
投資有価証券評価損	1,800
関係会社株式売却損	9,000
事務所移転費用	16,817
その他	2,017
特別損失合計	32,928
税金等調整前当期純利益	4,221,205
法人税、住民税及び事業税	1,812,419
法人税等調整額	△289,878
法人税等合計	1,522,540
少数株主損益調整前当期純利益	2,698,664
当期純利益	2,698,664

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	2,698,664
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,380
為替換算調整勘定	8,973
その他の包括利益合計	17,353
包括利益	2,716,018
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,716,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	423,203	413,203	2,722,997	△888,719	2,670,685
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,745	6,745			13,490
剰余金の配当			△169,317		△169,317
当期純利益			2,698,664		2,698,664
連結範囲の変動			△24,524		△24,524
持分法の適用範囲の変動			4,579		4,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,745	6,745	2,509,403	—	2,522,893
当期末残高	429,948	419,948	5,232,400	△888,719	5,193,578

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,498	—	12,498	7,723	2,690,907
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					13,490
剰余金の配当					△169,317
当期純利益					2,698,664
連結範囲の変動					△24,524
持分法の適用範囲の変動					4,579
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,380	8,973	17,353	22,219	39,573
当期変動額合計	8,380	8,973	17,353	22,219	2,562,466
当期末残高	20,878	8,973	29,852	29,943	5,253,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成25年4月1日	
至 平成26年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,221,205
減価償却費	177,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	493
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,295
持分法による投資損益(△は益)	△3,831
為替差損益(△は益)	△5,183
投資事業組合運用損益(△は益)	5,531
新株予約権戻入益	△626
負ののれん発生益	△326
投資有価証券売却損益(△は益)	1,800
関係会社株式売却損益(△は益)	9,000
関係会社清算損益(△は益)	2,017
固定資産除却損	3,292
事務所移転費用	16,817
売上債権の増減額(△は増加)	6,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,764
未払金の増減額(△は減少)	△472,125
その他の資産の増減額(△は増加)	△173,883
その他の負債の増減額(△は減少)	162,289
その他	△588
小計	3,901,663
利息の受取額	662
利息の支払額	△73
法人税等の支払額	△653,796
事務所移転費用の支払額	△14,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,234,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△266,600
無形固定資産の取得による支出	△396,968
投資有価証券の取得による支出	△40,488
関係会社株式の売却による収入	9,800
子会社の清算による収入	12,382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97,860
その他	△59,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△184,094
株式の発行による収入	13,328
新株予約権の発行による収入	23,008
配当金の支払額	△169,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,281,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42,017
現金及び現金同等物の期末残高	4,096,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「インターネットコンテンツ事業」、「インターネットコマース事業」及び「インターネットソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インターネットコンテンツ事業」は、主にスマートフォン等の携帯端末を利用したソーシャルゲームを提供しております。「インターネットコマース事業」は、主にインターネットを利用した通販サービスを提供しております。「インターネットソリューション事業」は、モバイルゲームの開発、運用サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,652,788	6,488,872	210,608	23,352,269
計	16,652,788	6,488,872	210,608	23,352,269
セグメント利益	3,792,491	347,819	87,329	4,227,640
その他の項目				
減価償却費	167,321	7,794	2,799	177,915

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	461.25円
1株当たり当期純利益金額	238.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	219.77円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	2,698,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,698,664
普通株式の期中平均株式数(株)	11,308,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	971,159
(うち新株予約権)	(971,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。